

## 地方銀行の地域と地球への配慮～環境保全への融資と融資撤退～

中台一輝（西村光太郎 林優介）（大森正之 環境経済学ゼミナール 3年）

### 【目次】

はじめに

#### 第1章 海外と比較した国内銀行の現状

1-1 海外銀行の環境保全活動

1-2 国内銀行の環境保全活動

1-3 地方銀行の可能性

#### 第2章 低迷を迎えた地方銀行の環境保全活動

2-1 各地方銀行における環境保全活動の比較

2-2 停滞している「環境配慮融資」

2-3 「脱温暖化促進融資」の実現性

#### 第3章 エコブランド化の推進

3-1 ソーラーシェアリング融資の導入

3-2 ネットバンクの環境保全活動

3-3 預金者のダイベストメント

3-4 地方銀行における環境保全活動の変化

おわりに

### 【注釈】

【参考文献・資料・URL】

【調査協力企業】

はじめに

国内銀行は環境保全活動の分野において世界的に悪い評価を得ている。なぜならメガバンクなどの国内の主要銀行が、温暖化を促進する「温暖化促進企業」に大規模な融資を実行しているからである。そこで私たちは、「温暖化促進企業」への融資額が少ない地方銀行（注1）ならばエコブランド化を推進することができると考えた。そして地方銀行がエコブランド化を推進することによってメガバンクから地方銀行への預金者のブランドスイッチが実現できる可能性がある（注2）。

しかし、地方銀行がエコブランド化を推進する際に、融資と融資撤退という分野で課題があることが分かった。そこで私たちは地方銀行が課題を克服してエコブランド化を推進するために2つの解決策を提案する。融資の分野においては、市場が拡大していて地域活性が望めるソーラーシェアリング融資の導入を提案する。融資撤退の分野においては、地方銀行からネットバンクへの預金者のブランドスイッチを回避するために「温暖化促進企業」からの融資撤退を提案する。

本稿では地方銀行が実施している環境保全活動に着目し、第1章では海外銀行と国内銀行の環境保全活動への取り組みを比較する。そして、第2章では地方銀行の環境保全活動が低迷している理由を融資と融資撤退という視点から取り上げる。また、第3章では地方銀行がエコブランド化を推進するための打開策を提案し、今後の地方銀行の立ち位置の変化を推測する。

## 第1章 海外と比較した国内銀行の現状

### 1-1 海外銀行の環境保全活動

銀行や保険会社などの金融機関が実施している環境保全活動は大きく分けて2つ存在する。インベストメントとダイベストメントである。インベストメントとは、環境に配慮した事業や道徳・倫理的に優れている事業に対して融資を行うことである。それに対してダイベストメントとは、環境に悪影響を与える事業や道徳的・倫理的に好ましくない事業から融資を撤退することである。

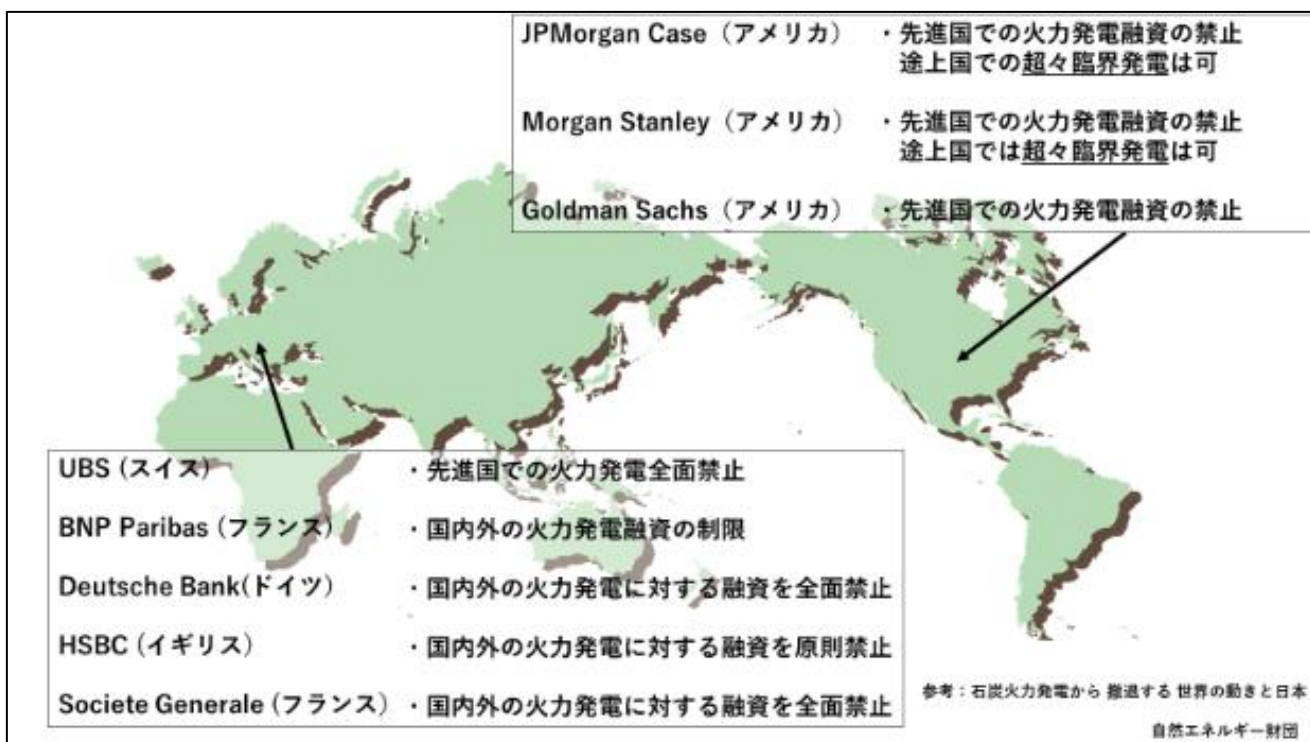
海外の銀行における環境保全活動のトレンドは従来、インベストメントが中心であった。しかし近年では、ダイベストメントが新たに銀行の環境保全活動として加わった。ダイベストメントの対象には、たばこ産業や武器産業などが存在する。その中でも特に世界で注目されているのは、石炭などの化石燃料に対するダイベストメントである。海外銀行では化石燃料関連企業に対してのダイベストメントが活発に行われている。

化石燃料ダイベストメントが特に盛んに行われているのが欧米諸国である【図1】。ダイベストメントの対象になっているのは主に火力発電所である。アメリカでは先進国と発展途上国にそれぞれ別の制限を設けてダイベストメントを行っているが、ヨーロッパでは国

内外問わず全面的に火力発電所への融資を禁止している銀行も存在する。

また、海外では銀行以外の金融機関も化石燃料ダイベストメントを実施している。AXA（フランス）や Zurich（スイス）などの海外の損害保険会社は、2017年に石炭火力発電所に関するプロジェクトにおける保険引受の禁止を発表した。

【図1】海外銀行のダイベストメント事情



(※自然エネルギー財団 HP「石炭火力発電から撤退する世界の動きと日本」を基に作成)

## 1-2 国内銀行の環境保全活動

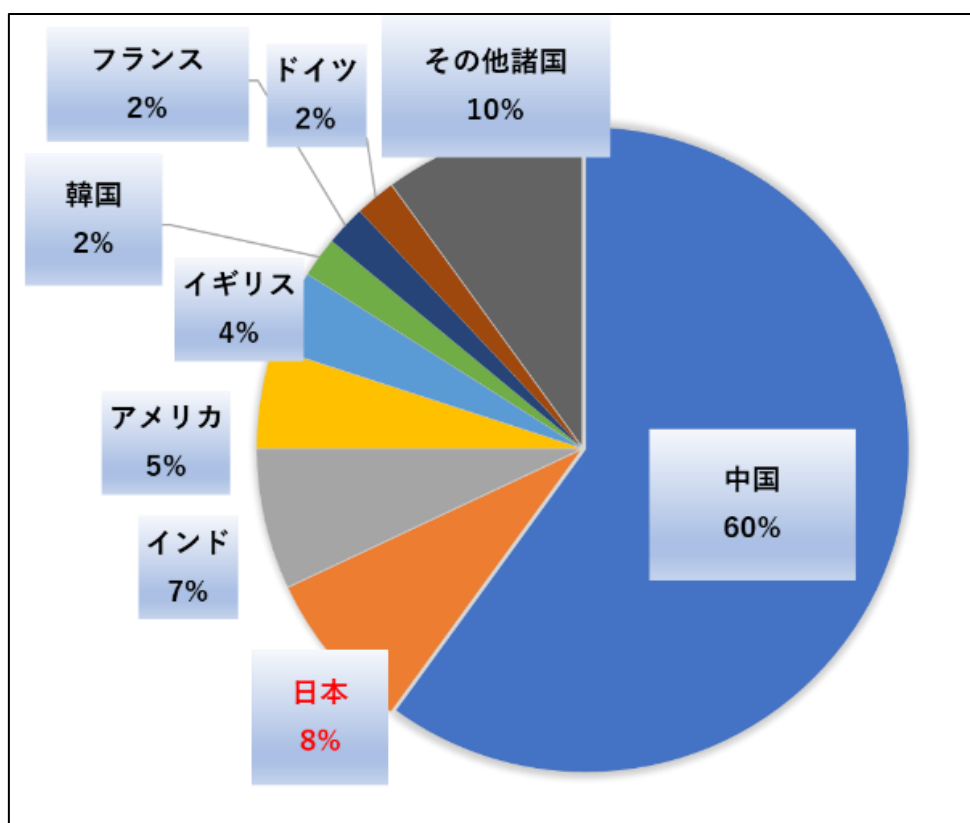
国内銀行と海外銀行の環境保全活動を比較すると、インベストメントへの取り組みにおいては両者に極端な差異は存在しない。しかし、国内銀行の化石燃料ダイベストメントへの取り組みは海外銀行と比較すると遅れている。日本は、世界で行われている化石燃料関連企業に対する総融資額のうち8%を占めている【グラフ1】。日本は中国に続き2番目に多く化石燃料関連企業に対して融資しており、海外諸国と比べると化石燃料ダイベストメントの流れに乗り切れていないことがわかる。

国内において化石燃料関連企業などの「温暖化促進企業」に融資を行っているのはメガバンクである。2011年から2016年の間で行われた化石燃料関連企業に対する融資額の国内シェア率はメガバンクが4分の3以上を占めている【グラフ2】。2017年の化石燃料関連企業への融資額と債権引受額を統合した金額ランキングでは、国内メガバンクのMZ銀行とMU銀行は、それぞれ8位と11位にランクインした。つまり、国内メガバンクは「脱温

暖化促進融資」に消極的であるといえる。「脱温暖化促進融資」とは、石炭火力発電事業などの環境に悪影響を与える事業から融資を撤退することである。

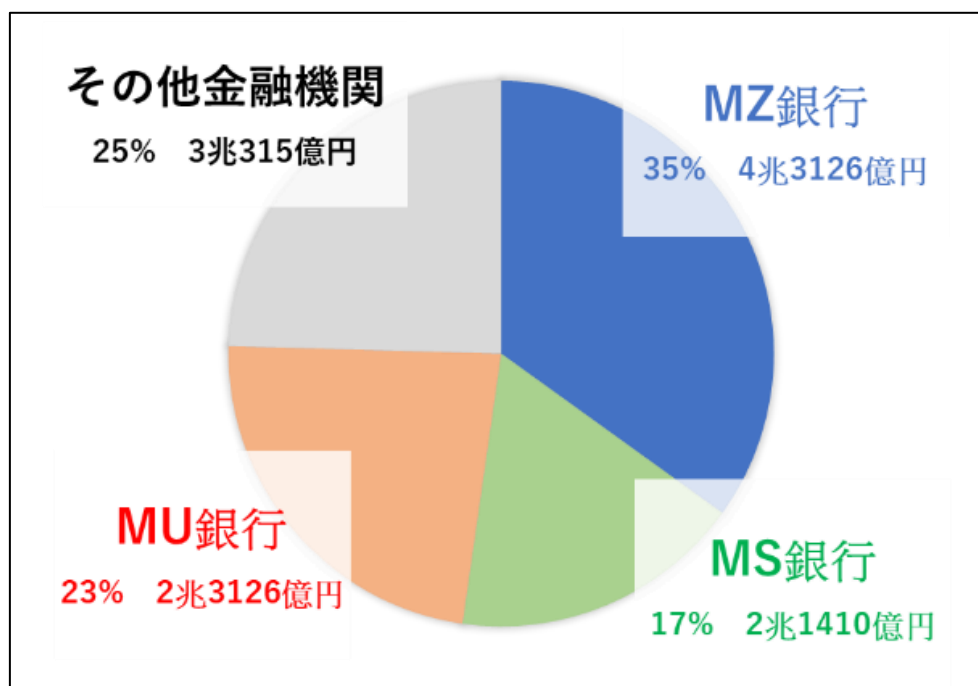
一方で国内生命保険会社は「脱温暖化促進融資」に積極的に取り組んでいる。2018年5月に、DI生命保険株式会社は新規国外プロジェクトファイナンス（注3）の石炭火力発電への融資打ち切りを表明した。同年、NH生命保険相互会社やMY生命保険相互会社などの他の生命保険会社も、新規国内外の石炭火力発電所に対する融資打ち切りを表明した。そのため、メガバンクにも化石燃料ダイベストメントの実行が期待されている。しかし現状では、国内メガバンクが「脱温暖化促進融資」に踏み切る可能性は低い。国内メガバンクは新規に石炭火力発電所に融資する際の審査を厳格化する声明を出しているが、具体的な数値が明記されていない表面的な声明になっている。そのためメガバンクは化石燃料ダイベストメントに対して早急な対応をするつもりがないと受け取れる。

【グラフ1】2017年の化石燃料関連企業に対する融資の国際比較



(※fossil fuel finance report card 2017 を基に作成)

【グラフ2】2011年度から2016年度の化石燃料関連企業に対する国内融資額



(※350org japan HP 「民間金融機関の化石燃料および源波湯関連企業への投融資状況を基に作成)

### 1-3 地方銀行の可能性

国内メガバンクが早期の「脱温暖化促進融資」に踏み切るのには難しいように思える。そこで私たちは、メガバンクより地方銀行の方が「脱温暖化促進融資」を実行する可能性が高いと考えた。なぜなら、地方銀行はメガバンクと違い国外の「温暖化促進企業」に対するプロジェクトファイナンスを行っていないからである。また、地方銀行には「温暖化促進企業」に融資を一切行わない銀行や、地域の資源を活用した「環境配慮融資」に積極的に取り組んでいる銀行がある。「環境配慮融資」とは、再生可能エネルギー発電事業などの環境に配慮した事業に対する融資において金利を優遇する融資形態である。

そこで私たちは地方銀行が環境配慮融資においてエコブランド化を推進できると考察した。それによって、預金者のメガバンクから地方銀行へのブランドスイッチが実現する可能性がある。しかし、地方銀行がエコブランド化を推進するためには課題が存在する。次の章で地方銀行の現状と課題について言及する。

## 第2章 低迷を迎えた地方銀行の環境保全活動

### 2-1 各地方銀行における環境保全活動の比較

私たちは全国の主要の地方銀行が行っている環境保全活動を「環境配慮融資」と「脱温暖化促進融資」への取り組みにより分類し【図2】、地方銀行を営業地や資金力などの要因によりグループ化した。

地方銀行の環境保全活動への取り組みは、主に5つのタイプに分けることが出来る。「地方中枢都市の銀行」「首都圏工業地帯の銀行」「非工業地帯の銀行」「資金力不足の銀行」「環境と地球に配慮した銀行」である。

まず「地方中枢都市の銀行」は仙台や広島などの地方中枢都市を営業地とする地方銀行である。「地方中枢都市の銀行」は「環境配慮融資」を実施していることも多いが、「温暖化促進融資」の実行額が他のグループと比較すると高いことがわかる。考えられる理由として、石炭火力発電所などを所有する TH 電力や TG 電力などの地域の電力会社に大規模な融資を行っていることが挙げられる。

「首都圏工業地帯の銀行」は営業地に工業地帯を有する地方銀行である。それにも関わらず、「温暖化促進融資」の実行額は「地方中枢都市の銀行」と比較するとあまり高くないことがわかる。考えられる理由として、首都圏工業地帯の電力会社などの「温暖化促進企業」がメガバンクをメインバンク（注4）としていることが挙げられる。そのため、「首都圏工業地帯の地方銀行」の温暖化促進融資額は極端には高くない傾向がある。

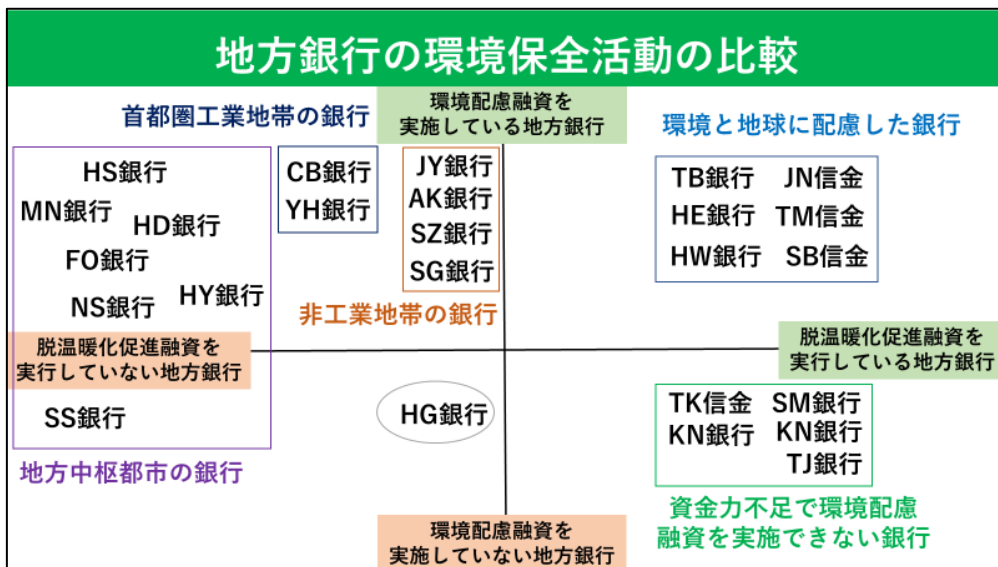
「非工業地帯の銀行」は、営業地が工業地帯にない地方銀行である。「温暖化促進融資」の融資実行額は営業地に火力発電所がないため、他のグループと比較すると低くなっている。

「資金力不足の銀行」は「脱温暖化促進融資」は実行できているが、「環境配慮融資」が実行できていない。「資金力不足の銀行」の預金量を他のグループの地方銀行と比較してみると大きな差異がある。そのため、「環境配慮融資」を実行したいが、資金力がないため実行に移せないことが窺える。

「環境と地球に配慮した銀行」は「環境配慮融資」と「脱温暖化促進融資」の両方を行っている。資金力は「温暖化促進融資」を実行している銀行に劣る銀行こともあるが、「環境配慮融資」を実施できる資金力は持っていることが窺える。

地方銀行がエコブランド化を推進するには「環境配慮融資」と「脱温暖化促進融資」に取り組まなければならない。つまり、全ての地方銀行が「環境と地球に配慮した銀行」にシフトできれば、地方銀行の完全エコブランド化を実現できる。しかし現状の日本では「環境配慮融資」と「脱温暖化促進融資」の双方が低迷しているため、エコブランド化の推進は難しい。次に、双方の環境保全活動が低迷している理由について言及する。

【図2】優良環境銀行分布図



(※各銀行のHPを基に作成)

## 2-2 低迷している「環境配慮融資」

地方銀行の環境保全活動が低迷している理由は主に2つある。

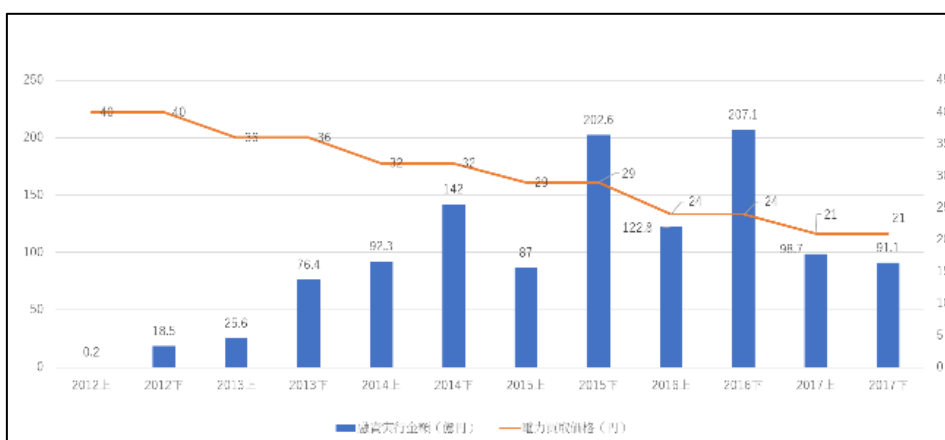
- ①太陽光発電融資や環境格付融資などの「環境配慮融資」が低迷していること
- ②日本において「脱温暖化促進融資」に踏み切ることが難しいということ

まず、「環境配慮融資」が低迷している理由について考察する。「環境配慮融資」には太陽光発電融資と環境格付融資が存在する。太陽光発電融資とは、太陽光発電設備の導入費用に対して金利を優遇することである。環境格付融資とは、銀行が融資を行う際に融資先の企業の環境配慮活動を評価して、金利を優遇することである。この2つの「環境配慮融資」は低迷期を迎えた。

まず太陽光発電融資の低迷はFIT制度において太陽光発電によって得られた電気の買取価格が年々低下していることに起因している。電気の買取価格の低下に伴い、徐々に太陽光発電設備の導入量が減少し、太陽光発電事業への融資の実行額も低下した【グラフ3】。つまり太陽光発電事業そのものが低迷期を迎えているため、太陽光発電の融資規模の拡大は望めず、低迷している。



【グラフ 3】 FIT の買取価格と太陽光発電事業融資の融資実行額の関係



(※CB 銀行からの聞き取り調査をもとに作成)

次に環境格付融資が低迷している理由について述べる。環境格付融資は企業の環境配慮活動を調査する際の手続きや審査方法が複雑なため、銀行自体が敬遠している。企業を評価するためのチェック項目数が多い上に、専門的知識を要する項目まで存在するなど、扱いが難しいからである。また、融資完了後も定期的な調査が必要であり、他の融資の審査方法と比べると手間を要してしまうからである。

この環境格付融資のモデルは 2004 年に日本政策投資銀行が実施した DBJ (Development Bank of Japan: 日本政策投資銀行) 環境格付融資である。これは融資先の企業における環境配慮活動を調査して行う融資形態であるが、その特徴は環境評価を外部の研究所に委託する点にある。環境評価の専門的知識を持つ研究機関が企業の環境配慮活動の評価を行うため、的確な判断をすることができる。しかし地方銀行の環境格付融資の場合、自社で企業の環境評価を実施するため、的確な判断ができない。つまり、地方銀行の環境格付融資は実際には機能していない形式的な融資制度であると言える。以上のことから地方銀行の「環境配慮融資」の低迷理由がわかる。

### 2-3 「脱温暖化促進融資」の実現性

本節では、地方銀行が「脱温暖化促進融資」に踏み切れない理由を考察する。その理由を考察する前に、何故、海外銀行が「脱温暖化促進融資」をするのかについて触れていきたい。海外銀行が「脱温暖化促進融資」に取り組む理由は大きく分けて3つある。

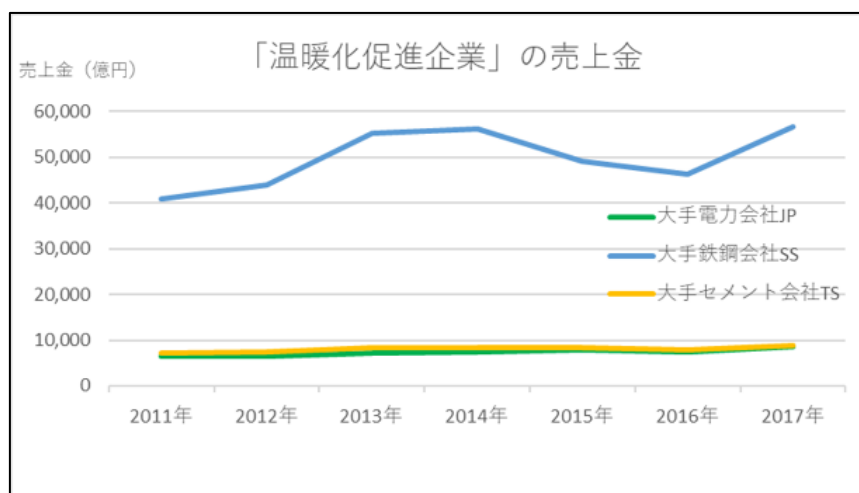
- ①温暖化促進企業の業績が年々悪化しているから
- ②融資撤退の対象となる企業は住民運動や訴訟などの対象になりやすいから
- ③再生可能エネルギーの発電コスト (注5) が大幅に下がっていて、石炭火力発電より魅力的な融資対象になっているから

これを日本の実情に当てはめることが出来るのか検証していく。①に関しては、日本の



「温暖化促進企業」の業績は安定的である【グラフ4】。私たちは大手電力会社 JP 社、大手鉄鋼会社 SS 社、大手セメント会社 TS 社の 3 つの企業を「温暖化促進企業」として定義した。3 社の 2011 年から 2017 年までの売上金の推移をみると比較的安定的であることがわかる。日本において電力、鉄鋼、セメントなどの需要は安定的であり、厳格な CO2 排出等に関する規則もないため業績は安定的であることが窺える。つまり①は日本の実情に当てはめることができない。

【グラフ4】「温暖化促進企業」の売上金の推移について



(※各社の中期経営計画を基に作成)

次に②を検証する。日本でも実際に「温暖化促進企業」に対する訴訟が起きている。2017年9月に仙台市で日本初の石炭火力発電所に対する訴訟が起きた(注6)。また2018年9月には神戸市でも石炭火力発電所に対する訴訟が起きた。この2つの裁判は現在も続いており、訴訟の対象となっている火力発電所は現在も操業できない状況であるつまり②は日本の実情に当てはめることができる。

続いて③について検証を行う。日本では FIT 施行以来、再生可能エネルギーの発電コストは年々減少しているが、欧州と比較すると依然として高い。2016年の欧州の太陽光発電の発電コストは1 kWh あたり 15.5 万円である。それに対して同年の日本の太陽光発電の発電コストは欧州の約 2 倍近くの 28.9 万円である。炭素税がない日本では石炭を欧州と比べて安価で仕入れることが出来るため、再生可能エネルギー市場の発展は遅れている。つまり③は日本の実情に当てはまらない。

したがって現在の日本では地方銀行による「脱温暖化促進融資」の急加速は見込めない。日本の地方銀行が「脱温暖化促進融資」を行うメリットは、訴訟リスクの回避と社会的評判の向上などしか見込めないからである。

つまり地方銀行の「環境配慮融資」は低迷期を迎えており、「脱温暖化促進融資」に完全

には踏み切れないというのが現状である。そこで私たちは、地方銀行がエコブランド化を推進できるようにするために2つの提案を行う。停滞している「環境配慮融資」については、市場が拡大していて地域活性化が見込めるソーラーシェアリング融資の導入を提案する。現状維持の「温暖化促進融資」については、環境配慮経営に力を入れているネットバンクへのブランドスイッチを回避するための「脱温暖化促進融資」を提案する。次の章で私たちの提案についての補足をする。

### 第3章 エコブランド化の推進

#### 3-1 ソーラーシェアリング融資の導入

従来の「環境配慮融資」が低迷した理由を考慮し、私たちは先進的な「環境配慮融資」に求められる条件として①地域の活性化②手続きのしやすさ③事業性が見やすさ④顧客の収益性の4つを挙げる。私たちはそれらすべての条件を満たす「環境配慮融資」としてソーラーシェアリング融資を提案する。ソーラーシェアリングとは、農地の上空4メートルほどの高さに隙間を開けて太陽光パネルを設置することにより、上では発電を、下では農業を行う営農型太陽光発電事業である。顧客は農業による収入と売電によって得られる売電収入により、安定した収益の確保が可能になる。ソーラーシェアリングは地域の活性化を促すことができる先進的な発電事業である。農業を継続しながら発電事業が可能になるため、就農者の利益拡大を見込める。売電しない場合は蓄電器を併用することによって農業設備電源として利用することも可能になる。作物によっては過度の日射を受けることで品質の劣化を招き、収穫量が減少してしまう場合がある。しかしソーラーシェアリングは、上空の太陽光パネルにより日射量を調節することが出来るため、品質と収穫量の向上を見込むことが可能になる。また、地域にプラスの波及効果を促すことが可能になる。売電収入を見込めるため、新規就農者が参入しやすく、若者の農業離れに歯止めをかけることが可能になる。さらにソーラーシェアリングの発展により休耕地や荒廃農地の解消も見込める。

ソーラーシェアリングは地域だけではなく銀行にもメリットを与える。まず、太陽光発電で発電した電力は一定の買取価格が決まっているため、事業性が見出しやすい。また、すでに太陽光発電事業に関連する融資を扱っている地方銀行が多いため、太陽光発電事業の応用であるソーラーシェアリング融資を導入しやすい。そして〇〇〇〇年時点では、ソーラーシェアリングの設置数は1万件を超えており、今後も増加することが見込まれているため、さらに魅力的な市場になる可能性が高い。

つまり、ソーラーシェアリング融資は銀行と地域の双方にメリットがある画期的な融資制度であると言える。また、ソーラーシェアリング融資は地域の就農者との関係性が重要であり、メガバンクではなく地方銀行だからこそ可能な融資であると言える。したがって私たちは、「環境配慮融資」が低迷している地方銀行に地域と環境に配慮したソーラーシェアリング融資の導入を提案する。

### 3-2 ネットバンクの環境保全活動

現在の日本において「脱温暖化促進融資」に取り組むにはまだ時間がかかるように思える。その中でも、ネットバンクは「脱温暖化促進融資」に積極的に取り組んでいる。ネットバンクは化石燃料関連企業に対して融資を行っておらず、銀行によっては親会社の経営方針により環境配慮経営に力を入れている。例えば、ネットバンクの1つであるソニー銀行の親会社のソニー株式会社は、環境配慮経営に積極的に取り組んでおり、「Rord to Zero」と呼ばれる2050年に環境負荷を0にする目標を策定している。ソニー株式会社の環境中期目標は気候変動を始め、資源、化学物質、生物多様性の4つの視点から設定されている。2020年までの目標として主に再生可能エネルギーの積極的な導入とCO<sub>2</sub>の30万トン削減が設定されている。

ソニー株式会社の環境配慮経営は、子会社のソニー銀行にも影響を与えている。ソニー銀行は、環境に対する負荷の低いカーボンオフセット銀行として省エネルギー活動を推進している。カーボンオフセットとは、経済活動において排出されるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの削減努力をしても排出されるガスの排出量を削減する活動に投資して埋め合わせするという考え方である。ソニー銀行は、2008年度より使用したすべての電力についてグリーン電力証書(注7)の発行を受け、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの削減に活用している。また、2013年度からグリーン電力証書に代わりJ-クレジット制度(注8)において認証されたクレジットを活用し、使用した電力にかかるCO<sub>2</sub>を100%埋め合わせている。

一見、環境配慮経営に一番力を入れていると思われるネットバンクだが、課題も残されている。一つ目は、再生可能エネルギー事業に対する融資などの「環境配慮融資」を行っていないことである。二つ目は、地方銀行と違い、地方に営業支店などがないため地域密着性に欠けることである。しかし、ネットバンクが「環境配慮融資」を導入して、地方に対するエコ設備リースを開始した場合、ネットバンクが地方銀行に先んじて環境ブランド化を推進することになることが予想される。つまり「脱温暖化促進融資」に先に取り組むのが地方銀行であるか、それともネットバンクであるかによって、どちらの銀行がエコブランド化の推進に成功するかが決まるといえる。地方銀行がエコブランド化を推進するには、一刻も早く「温暖化促進融資」から撤退するほかない。

### 3-3 預金者のダイベストメント

私たちは地方銀行がソーラーシェアリング融資を実行して「脱温暖化促進融資」に取り組むことで、預金者のメガバンクから地方銀行へのブランドスイッチが可能になると考えている。私たちはこれを預金者のダイベストメントと呼んでいる。預金者のダイベストメントとは、「温暖化促進企業」に融資を行う銀行から預金を引き揚げ、「脱温暖化」を目指す銀行に預金口座を切り替えることである。

この預金者のダイベストメントは日本でも広がりを見せている。2017年11/6～12/12ま

で行われた環境 NGO 主催のダイベストメントキャンペーンでは、119 人の市民と 7 つの団体(注 9)がダイベストメントを表明した。主に預金者が預金を引き揚げたのは、石炭火力発電所などの化石燃料関連企業に対して大規模な融資を行っているメガバンクである。代わりに預金口座が切り替えられた銀行は、ネットバンクや「環境と地球に配慮した銀行」に属する JN 信用金庫などである。今後、預金者のダイベストメント運動は、日本の環境意識の高まりや国際的に活動している環境 NGO 等により普及していくと私たちは考察している。

#### 3-4 地方銀行における環境保全活動の変化

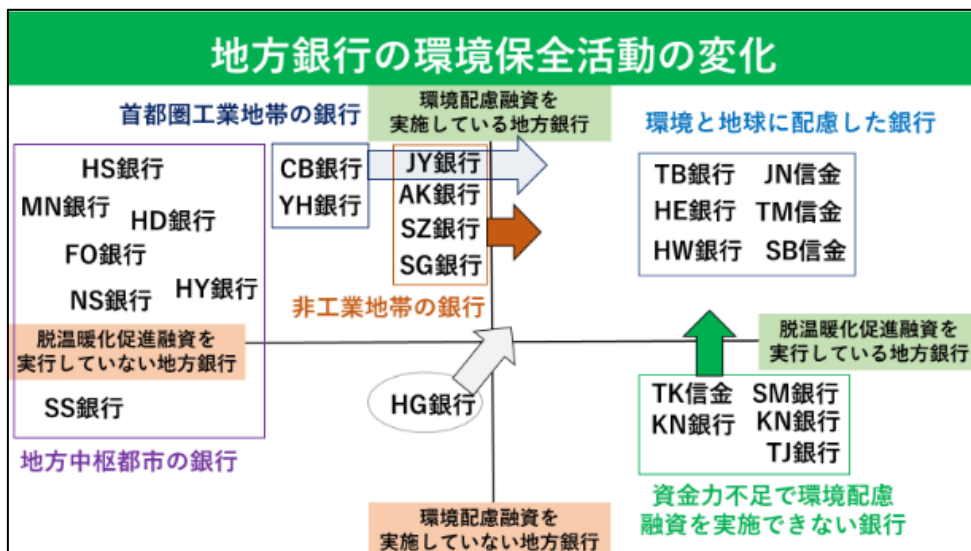
預金者のダイベストメントが広がった際、地方銀行の環境保全活動への取り組みの立ち位置は変化することが推測される

【図 7】。

まず「資金力不足で環境配慮融資を実施できない銀行」に関しては、預金者のダイベストメントが起こることにより環境配慮融資を導入する資金力を確保できるため、上側にシフトすることが予測される。「非工業地帯の銀行」に関しては、元々営業地に火力発電所などがなく、日本では環境意識が高まりつつあるため比較的早く右側にシフトすることが予測される。「首都圏工業地帯の銀行」に関しては一見、化石燃料関連企業との関わりを断ち切るのは難しいと考えられるかもしれないが、私たちは右側にシフトすると推測している。

「首都圏工業地帯の銀行」の営業地である千葉県と神奈川県はソーラーシェアリングが最も盛んにおこなわれている地域である。そのため魅力的な市場になりつつあるソーラーシェアリングへの融資の拡大が見込め、「脱温暖化促進融資」に踏み切りやすいと考えている。「地方中枢都市の銀行」に関しては、地元の電力会社など化石燃料関連企業との関係が続きこのまま停滞すると私たちは考察している。

【図3】優良環境銀行の変化図



(※各銀行のHPを基に作成)

おわりに

以上のように、地方銀行がエコブランド化を推進するために私たちは二つの方法を提案する。

①低迷期を迎えた「環境配慮融資」に対して、市場が拡大していて地域活性化が望めるソーラーシェアリング融資を導入することである。

②現状維持の「温暖化促進融資」に対して、環境配慮経営に力を入れているネットバンクへのブランドスイッチを回避するための「脱温暖化促進融資」を実行することである。

地方銀行がソーラーシェアリング融資を導入して早期に「脱温暖化促進融資」を実施することによりエコブランド化を推進することが出来る。そして、エコブランドを推進することにより、メガバンクから地方銀行への預金者のブランドスイッチの発生が見込め、地方銀行の環境保全活動の取り組みは大きく変化するだろう。

今後の研究課題として、ネットバンクが行っている環境保全活動や環境配慮経営に対するさらなる調査が挙げられる。ネットバンクは特殊な銀行の形態であるため、メガバンクや地方銀行にはできないような「環境配慮融資」または環境配慮経営を行える可能性は十分にある。最後に、様々な形でご協力いただいたすべての企業・市町村・団体の方々への感謝の意を表し、この論文を結ぶ。

## 【注釈】

- 1.本稿では地方銀行を営業地が本社周辺の都道府県に限定されている銀行（信用金庫を含む）と定義する。
- 2.ブランドスイッチの意味は「ある製品を使用していた消費者が同一カテゴリーの競合するブランドに切り替えてしまうこと」である。本稿では預金者が預金を切り替えることをブランドスイッチと呼称する。
- 3.プロジェクトファイナンスとは、企業があるプロジェクトにおける資金調達を行う際に、プロジェクト自体から発生するキャッシュフローをもとに融資をする方法のことを指す。
- 4.メインバンク制とは、企業が主に取引する金融機関を1行に定め、密接な関係を保つという日本独自の金融慣行である。
- 5.再生可能エネルギー発電異形の発電コストは、設備と設置工事費および長寿命化のためのメンテナンス費用で決まる。
- 6.仙台において発生した訴訟は仙台パワーステーション株式会社の石炭火力発電所に対する訴訟のことを指す。また、神戸市で発生した訴訟は神戸製鋼所の石炭火力発電所に対する訴訟のことを指す。
- 7.グリーン電力証書とは、環境付加価値分を証書化し、市場で取引可能にしたものである。グリーン電力と呼ばれるものには風力発電や太陽光発電、水力発電、バイオマス発電などがある。
- 8.J-クレジットとは、経済産業省、環境省、農林水産省が運用するJ-クレジット制度に認証されたクレジットのことを指す。J-クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取引によるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出削減量や吸収量をクレジットとして国が保証する制度のことを指す。
- 9.ダイベストメントを表明した7つの団体「一般社団法人 Earth company」  
「NPO 法人セブン・ジェネレーションズ」「NPO 法人気候ネットワーク」  
「NPO 法人 R 水素ネットワーク」  
「一般社団法人エシニカル協会」  
「一般社団法人日本運動療育協会」  
「特定非営利活動法人 A SEED JAPAN」

【参考文献・資料・URL】

古江晋也（2011）『地域金融機関の CSR  
戦略』新評論

藤井良広（2014）

『環境金融論 持続可能な社会と経済の  
ためのアプローチ』青土社

Karin kaufer（2011）

『Banking as if society Mattered:  
The case of Triodos Bank』

MIT CoLab Community Inovator Lab

350.Org Japan HP (<http://mybankmyfuture.org/>)

環境省 HP 「環境金融の広がり」 (<http://www.env.go.jp/>)

資源エネルギー庁 HP

([http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saiene/](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/))

全国銀行協会 HP 「全国銀行 eco MAP」

(<https://www.zenginkyo.or.jp/>)

自然エネルギー財団 HP

「石炭火力発電から撤退する世界の動きと日本」

(<https://www.renewable-ei.org/>)

日本経済新聞（2018.10.27 朝刊）

「気候変動訴訟、国内外へ」

調査対象金融機関 HP

日本の森を守る地方銀行有志の会 HP

(<http://mori-chigin.jp/column04.html>)

ソーラーシェアリング協会 HP

(<https://solar-sharing.org/>)

【調査協力企業（訪問日時）】

- ・城南信用金庫（6月18日）
- ・千葉銀行（7月27日）
- ・大阪信用金庫（アンケートにご回答）